



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月15日

上場会社名 アイコム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6820 URL <https://www.icom.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中岡 洋詞
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 榎本 芳記 TEL 06-6793-5301
 定時株主総会開催予定日 2026年6月24日 配当支払開始予定日 2026年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	36,959	△1.4	2,913	△21.7	3,812	△2.3	2,665	△9.7
2025年3月期	37,468	0.9	3,721	9.0	3,902	△11.6	2,951	△14.7

(注) 包括利益 2026年3月期 6,921百万円 (130.2%) 2025年3月期 3,007百万円 (△52.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	185.69	—	3.8	4.9	7.9
2025年3月期	205.63	—	4.4	5.3	9.9

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 0百万円 2025年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	81,974	73,090	89.2	5,092.59
2025年3月期	73,888	67,359	91.2	4,693.31

(参考) 自己資本 2026年3月期 73,090百万円 2025年3月期 67,359百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	2,698	△3,567	△1,192	22,588
2025年3月期	2,513	△2,669	△1,393	24,348

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	25.00	—	58.00	83.00	1,191	40.4	1.8
2026年3月期	—	25.00	—	50.00	75.00	1,076	40.4	1.5
2027年3月期(予想)	—	25.00	—	62.00	87.00		40.3	

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,200	7.0	1,650	152.5	1,940	92.8	1,410	226.3	98.24
通期	37,500	1.5	3,800	30.4	4,290	12.5	3,100	16.3	215.99

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2026年3月期	14,850,000株	2025年3月期	14,850,000株
2026年3月期	497,749株	2025年3月期	497,673株
2026年3月期	14,352,283株	2025年3月期	14,352,354株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	29,923	△2.1	2,857	△1.9	3,653	19.4	2,569	8.1
2025年3月期	30,550	△6.9	2,911	△12.8	3,061	△27.6	2,376	△26.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	179.00	—
2025年3月期	165.60	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	62,042	56,019	90.3	3,903.15
2025年3月期	57,140	52,776	92.4	3,677.18

(参考) 自己資本 2026年3月期 56,019百万円 2025年3月期 52,776百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年5月29日（金）に機関投資家、アナリスト及びマスコミ向けオンライン説明会を開催する予定です。当日使用する決算説明資料については、2026年5月22日（金）にTDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報の注記)	14
(1株当たり情報の注記)	16
(重要な後発事象の注記)	16
4. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、米国の関税政策や通商摩擦の動向に加え、地政学リスクの長期化や新たな衝突の発生、資源・エネルギー価格の変動、サプライチェーンの混乱等を背景に先行き不透明な状況が継続しました。

当社グループの無線通信機器製品を取り巻く市場環境は、海外最大市場である米州において、電子部品等の原材料調達難の解消に伴い余剰となった製品在庫の調整が前期から継続し、足元では概ね正常化したものの、当期の業績に影響を及ぼしました。加えて、北米では、当期後半には関税転嫁による物価上昇や政府閉鎖等を背景に先行き不透明感が一段と強まり、厳しい市場環境が続きました。アジアにおいても、内需の減速や米国の関税政策の影響により製品需要が伸び悩みました。その他の地域においても、エネルギー不安や地政学リスクの高まり等を背景に景気の下振れ懸念が強まり、海外の製品需要は総じて弱含みで推移いたしました。

一方、国内では、物価高による個人の節約志向の高まりなどからアマチュア用無線通信機器の需要は縮小しましたが、業務用無線通信機器においては、堅調な企業の設備投資等を背景に需要は底堅く推移しました。

このような市場環境のなか、当社グループでは、海外において北米市場における営業体制の再構築と在庫適正化を推進するとともに各国のディストリビューターに対し製品トレーニングやマーケティングサポートによる販促を行いました。国内においても、無線機単体の販売から周辺機器を含むシステム販売の拡充及び官公庁に対する営業力の強化を目的として営業体制を見直すとともにアプリ間で通話や一斉連絡及び音声の文字起こしもできるスマートフォン向け多機能A I搭載インカムアプリ「ICOM CONNECT」をリリースするなど、ストックビジネスの拡充を図りました。

これらの結果、国内市場は業務用無線通信機器及び周辺機器などの販売が堅調に推移し増収となりました。一方、海外市場では特に米州及びアジアにおいて需要の本格回復に至らず減収となりました。

なお、地域別の状況については、下表のとおりであります。

〈参考〉地域別売上高

	前連結会計年度 (自2024年4月1日 至2025年3月31日)		当連結会計年度 (自2025年4月1日 至2026年3月31日)		増減率 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	12,496	33.4	13,525	36.6	8.2
米州	12,147	32.4	11,311	30.6	△6.9
欧州 (EMEA)	6,278	16.7	6,611	17.9	5.3
アジア・オセアニア	6,545	17.5	5,510	14.9	△15.8
海外計	24,972	66.6	23,433	63.4	△6.2
合計	37,468	100.0	36,959	100.0	△1.4

注) 従来の区分である「北米」を「米州」に変更いたしました。これに伴い従来は「その他」に区分しておりました中南米、カリブ海地域を「米州」に含め、前連結会計年度も同様に組替えております。

当連結会計年度における売上高は369億5千9百万円（前年同期比1.4%減）、売上総利益は161億9千6百万円（前年同期比2.7%減）となりました。販売費及び一般管理費は、人件費及び試験研究費の増加等により、3億5千5百万円増加して132億8千3百万円となり営業利益は29億1千3百万円（前年同期比21.7%減）、為替差益4億2千8百万円を計上したことにより経常利益は38億1千2百万円（前年同期比2.3%減）、特別損失に訴訟和解金4億円の計上などにより親会社株主に帰属する当期純利益は26億6千5百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

また、当該期間に適用した米ドル及びユーロの平均為替レートはそれぞれ149.97円及び173.40円であり、前年同期に比べ対米ドルでは1.8%の円高、対ユーロでは5.8%の円安水準で推移しました。

〔品目別の状況〕

陸上業務用無線通信機器

陸上業務用無線通信機器の連結売上高は、165億4千2百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

海外市場では、各国における需要は総じて弱含みで推移し、減収となりました。一方、国内市場では、IP無線機及びハイブリッド無線機の需要が堅調に推移したことに加え、入札案件やシステム案件の増加により増収となりました。

アマチュア用無線通信機器

アマチュア用無線通信機器の連結売上高は、55億2千9百万円（前年同期比18.0%減）となりました。

市場の注目を集めた新製品の投入は、高い評価を獲得するとともに需要喚起に寄与し、欧州においては増収となりました。一方、その他の市場においては、新製品の販売による需要喚起はあったものの、個人消費における節約志向の高まりなどを背景に既存製品の販売が伸び悩み、減収となりました。

海上用無線通信機器

海上用無線通信機器の連結売上高は、39億9千3百万円（前年同期比9.8%増）となりました。

主力である海外市場においては、レジャー関連需要の停滞を背景に、当社製品が主に利用されているミドルクラス以下の船舶の需要が低調に推移した影響を受け、当社製品の需要も総じて弱含みで推移いたしました。一方で、コストガード向け案件の獲得や、アジアでレギュレーション変更に伴う置き換え需要などが発生したことから増収となりました。

その他の品目

付属品その他の連結売上高は、108億9千3百万円（前年同期比11.2%増）となりました。

海外市場において、アジア・オセアニアで航法機器（レーダー）の売上が伸びました。国内市場においては、入札案件及びシステム案件の増加に伴い、無線機本体と連動するオプション製品の販売も堅調に推移したことにより増収となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

（セグメント業績については、当社グループの報告セグメントである所在地別セグメントで記載しており、前記「地域別売上高」とは異なります。）

① 日本[当社、和歌山アイコム㈱、アイコム情報機器㈱、㈱マクロテクノス、㈱コムフォース]

《国内市場》（日本国内より国内市場への売上高）

アマチュア用無線通信機器は、個人の節約志向の高まりなどから減収となりましたが、陸上業務用無線通信機器及び周辺機器の増収がそれを補い増収となりました。

《海外市場》（日本国内より海外市場への売上高）

海上用無線通信機器におきましては、コストガード向け案件の獲得やアジアにおけるレギュレーション変更に伴う置き換え需要の発生等により増収となりました。一方、業務用無線通信機器及びアマチュア用無線通信機器につきましては、アジアにおいて、内需の減速や米国の関税政策の影響により前期に好調であった拡販注力製品の販売が伸び悩み、減収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は211億7千7百万円（前年同期比0.2%増）となりました。利益面では、内部売上高の減少による影響や試験研究費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加の影響で営業利益は28億3千万円（前年同期比5.6%減）となりました。

② 北米[Icom America, Inc.、ICOM CANADA HOLDINGS INC.、ICOM DO BRASIL RADIOCOMUNICACAO LTDA.

、ICOM CENTRAL AMERICA, S. DE R. L. DE C. V.]

陸上業務用無線通信機器は、電子部品等の原材料調達難の解消に伴い余剰となった製品在庫の調整が前期から継続し、当期の業績においても影響が及びました。加えて、北米では自国の関税政策による物価上昇や経済の先行き不透明感を背景とした需要の減少が、大口顧客である交通事業者の物流量に影響を及ぼし設備投資の抑制につながりました。さらに、政府の予算凍結に伴う業務停止等も重なり減収となりました。アマチュア用無線通信機器におきましても、新製品の販売は堅調に推移したものの、個人消費における節約志向の高まり等を背景に既存製品の売上が減少し減収となりました。一方、海上用無線通信機器は中南米向けの出荷が期末に増加したことなどから前年並みの売上水準を維持し、航空用無線通信機器は、量販店向け販売が堅調に推移したことに加えメキシコ向け売上も前期を上回った結果、増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は113億3千8百万円（前年同期比6.6%減）となりました。利益面では、減収により3億8千9百万円の営業損失（前年同期は1億3千3百万円の営業利益）となりました。

③ ヨーロッパ[Icom (Europe) GmbH、Icom Spain, S.L.]

市場環境は景気の先行き不透明感が続いたものの、シーズンインに伴い海上用無線通信機器の需要は期末にかけて回復基調で推移しました。また、アマチュア用無線通信機器は新製品投入による需要喚起が寄与し、増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は27億8千8百万円（前年同期比6.0%増）となりました。利益面では、増収により営業利益は2億2千万円（前年同期比33.3%増）となりました。

④ アジア・オセアニア[Icom (Australia) Pty.,Ltd.、PURECOM CO.,LTD.、ICOM ASIA CO.,LTD.]

主力市場であるオーストラリアでは、物価高騰の影響により厳しい市場環境が続きましたが、販促施策により需要の掘り起こしを進めた結果、海上用無線通信機器は前期並みの売上水準を維持し、陸上業務用無線通信機器及びアマチュア用無線通信機器は増収となりました。

これらの結果、本セグメントの外部顧客に対する売上高は16億5千5百万円（前年同期比5.1%増）となりました。利益面では、人件費の増加などによる販売費及び一般管理費の増加の影響で営業利益は1億1千7百万円（前年同期比17.6%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

総資産は前連結会計年度末比80億8千5百万円増加し、819億7千4百万円となりました。

主な内訳は、投資有価証券の増加31億1千1百万円、退職給付に係る資産の増加21億9千7百万円、売掛金の増加8億9千6百万円、棚卸資産（合計）の増加3億5千4百万円、有価証券の増加2億9千7百万円、現金及び預金の増加2億7千6百万円、建物及び構築物の増加2億2千6百万円、流動資産のその他の増加2億1千2百万円、土地の増加1億4千7百万円、受取手形の増加1億4千2百万円、投資その他の資産のその他の増加1億3千4百万円、有形固定資産のその他の増加6千6百万円及び繰延税金資産の増加6千5百万円の増加要因と、機械装置及び運搬具の減少1億2千8百万円の減少要因によるものであります。

なお、流動資産のその他の増加2億1千2百万円の主な内訳は、前渡金の増加6千6百万円及び前払費用の増加6千5百万円の増加要因によるものであります。

また、投資その他の資産のその他の増加1億3千4百万円の主な内訳は、長期前払費用の増加1億8百万円の増加要因によるものであります。

また、有形固定資産のその他の増加6千6百万円の主な内訳は、工具器具備品の増加8千4百万円の増加要因によるものであります。

(負債)

負債合計は前連結会計年度末比23億5千5百万円増加し、88億8千4百万円となりました。

主な内訳は、繰延税金負債の増加14億7千5百万円、未払法人税等の増加3億9千9百万円、買掛金の増加2億7百万円、未払金の増加1億8千6百万円及び流動負債のその他の増加1億7千7百万円の増加要因によるものであります。

なお、流動負債のその他の増加1億7千7百万円の主な内訳は、前受金の増加1億3千2百万円の増加要因によるものであります。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末比57億3千万円増加し、730億9千万円となりました。

主な内訳は、親会社株主に帰属する当期純利益による増加26億6千5百万円、その他有価証券評価差額金の増加18億6千5百万円、退職給付に係る調整累計額の増加12億8千6百万円及び為替換算調整勘定の増加11億4百万円の増加要因と、剰余金の配当による減少11億9千1百万円の減少要因によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は91.2%から89.2%に低下いたしました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ17億5千9百万円減少し、225億8千8百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加したキャッシュ・フローは、26億9千8百万円（前年同期は25億1千3百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益33億7千2百万円、減価償却費の計上9億5千9百万円、訴訟和解金4億円及び仕入債務の増加2億2百万円、一方で主な減少要因は、売上債権の増加8億5千3百万円、受取利息及び受取配当金4億1千5百万円、訴訟和解金の支払額4億円、法人税等の支払額3億7千7百万円及び為替差益2億5千4百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により減少したキャッシュ・フローは、35億6千7百万円（前年同期は26億6千9百万円の減少）となりました。主な減少要因は、預入期間3ヶ月超定期預金の増加17億9千1百万円、有形固定資産の取得による支出12億5千8百万円、投資有価証券の取得による支出8億3千9百万円及び投資活動その他による減少1億7千7百万円、一方で主な増加要因は、利息及び配当金の受取額4億9百万円及び有価証券の売却及び償還による収入1億円であります。

なお、投資活動その他による減少1億7千7百万円の主な内訳は、長期前払費用の増加1億8千5百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により減少したキャッシュ・フローは、11億9千2百万円（前年同期は13億9千3百万円の減少）となりました。主な内訳は、配当金の支払額11億9千1百万円であります。

(4) 今後の見通し

現下の中東情勢による業績への影響につきましては、物流面で一部影響が見られるものの軽微にとどまっております。一方で、原材料の一部において価格高騰が生じるなど、先行きは不透明な状況にあります。加えて、通商摩擦や地政学リスクなど不確実性を伴う要因は複数存在しておりますが、現時点の製品需要の見通しにつきましては、海外市場は緩やかな回復基調にあり、国内市場においても引き続き底堅く推移するものと見込んでおります。

また、当社グループにおきましては、「中期経営計画2026」の期間満了に伴い、次期中期経営計画の策定を進めており、2026年5月中を目途に公表する予定としております。なお、次期の連結業績予想は下表のとおりとしております。

(単位：百万円)

	2026年3月期 連結業績	2027年3月期 連結業績予想	増減率 (%)
売上高	36,959	37,500	1.5
営業利益	2,913	3,800	30.4
経常利益	3,812	4,290	12.5
親会社株主に帰属する当期純利益	2,665	3,100	16.3

連結業績予想の前提となる平均為替レートは、米ドル153円、ユーロ180円と想定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社連結財務諸表は、現在日本基準を適用しております。当社は、選択可能な各会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて常に最適な会計基準の適用を検討しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,005	27,281
受取手形	251	394
売掛金	5,441	6,337
有価証券	99	397
商品及び製品	7,617	8,093
仕掛品	93	85
原材料及び貯蔵品	6,122	6,009
その他	2,085	2,297
貸倒引当金	△32	△37
流動資産合計	48,685	50,859
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,623	2,849
機械装置及び運搬具（純額）	380	251
土地	5,516	5,664
建設仮勘定	88	138
その他（純額）	936	1,002
有形固定資産合計	9,544	9,906
無形固定資産	108	142
投資その他の資産		
投資有価証券	8,447	11,559
退職給付に係る資産	2,351	4,548
繰延税金資産	347	413
差入保証金	3,066	3,073
その他	1,342	1,477
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	15,550	21,066
固定資産合計	25,203	31,115
資産合計	73,888	81,974

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,224	1,431
未払金	780	966
未払法人税等	151	551
賞与引当金	890	805
製品保証引当金	146	158
その他	1,321	1,499
流動負債合計	4,515	5,413
固定負債		
退職給付に係る負債	628	670
繰延税金負債	721	2,197
その他	662	602
固定負債合計	2,012	3,470
負債合計	6,528	8,884
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金	10,449	10,449
利益剰余金	46,261	47,735
自己株式	△1,446	△1,446
株主資本合計	62,345	63,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,618	3,483
為替換算調整勘定	2,164	3,269
退職給付に係る調整累計額	1,231	2,517
その他の包括利益累計額合計	5,014	9,271
純資産合計	67,359	73,090
負債純資産合計	73,888	81,974

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	37,468	36,959
売上原価	20,818	20,762
売上総利益	16,649	16,196
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	934	944
荷造運搬費	319	321
貸倒引当金繰入額	2	8
給料及び手当	3,402	3,503
福利厚生費	1,007	1,037
賞与引当金繰入額	298	262
退職給付費用	78	59
減価償却費	256	240
支払手数料	1,019	1,020
試験研究費	4,005	4,256
製品保証引当金繰入額	10	34
その他	1,592	1,593
販売費及び一般管理費合計	12,927	13,283
営業利益	3,721	2,913
営業外収益		
受取利息	277	284
受取配当金	110	130
投資有価証券売却益	9	12
為替差益	—	428
その他	36	52
営業外収益合計	433	908
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	222	—
その他	29	9
営業外費用合計	252	9
経常利益	3,902	3,812
特別利益		
負ののれん発生益	21	—
特別利益合計	21	—
特別損失		
段階取得に係る差損	10	—
訴訟和解金	—	400
固定資産除却損	—	40
特別損失合計	10	440
税金等調整前当期純利益	3,913	3,372
法人税、住民税及び事業税	633	726
法人税等調整額	329	△18
法人税等合計	962	707
当期純利益	2,951	2,665
親会社株主に帰属する当期純利益	2,951	2,665

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,951	2,665
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△203	1,865
為替換算調整勘定	△309	1,104
退職給付に係る調整額	568	1,286
その他の包括利益合計	55	4,256
包括利益	3,007	6,921
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,007	6,921

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	44,702	△1,446	60,786
当期変動額					
剰余金の配当			△1,392		△1,392
親会社株主に帰属する当期純利益			2,951		2,951
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,559	△0	1,558
当期末残高	7,081	10,449	46,261	△1,446	62,345

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,821	2,474	662	4,958	65,745
当期変動額					
剰余金の配当					△1,392
親会社株主に帰属する当期純利益					2,951
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△203	△309	568	55	55
当期変動額合計	△203	△309	568	55	1,614
当期末残高	1,618	2,164	1,231	5,014	67,359

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,081	10,449	46,261	△1,446	62,345
当期変動額					
剰余金の配当			△1,191		△1,191
親会社株主に帰属する当期純利益			2,665		2,665
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,473	△0	1,473
当期末残高	7,081	10,449	47,735	△1,446	63,819

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,618	2,164	1,231	5,014	67,359
当期変動額					
剰余金の配当					△1,191
親会社株主に帰属する当期純利益					2,665
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,865	1,104	1,286	4,256	4,256
当期変動額合計	1,865	1,104	1,286	4,256	5,730
当期末残高	3,483	3,269	2,517	9,271	73,090

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,913	3,372
減価償却費	1,099	959
受取利息及び受取配当金	△387	△415
為替差損益（△は益）	99	△254
売上債権の増減額（△は増加）	△490	△853
棚卸資産の増減額（△は増加）	485	30
仕入債務の増減額（△は減少）	△158	202
訴訟和解金	—	400
固定資産除却損	—	40
その他	△481	△5
小計	4,079	3,475
訴訟和解金の支払額	—	△400
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△1,566	△377
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,513	2,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（△は増加）	△873	△1,791
有価証券の売却及び償還による収入	600	100
有形固定資産の取得による支出	△1,953	△1,258
有形固定資産の除却による支出	—	△40
無形固定資産の取得による支出	△18	△36
投資有価証券の取得による支出	△872	△839
投資有価証券の売却及び償還による収入	158	65
利息及び配当金の受取額	385	409
その他	△95	△177
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,669	△3,567
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,392	△1,191
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,393	△1,192
現金及び現金同等物に係る換算差額	△96	300
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,645	△1,759
現金及び現金同等物の期首残高	25,993	24,348
現金及び現金同等物の期末残高	24,348	22,588

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報の注記)

I 前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・中国・ベトナムの属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,125	12,137	2,630	1,575	37,468	—	37,468
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,921	2	0	214	10,139	△10,139	—
計	31,046	12,140	2,630	1,790	47,607	△10,139	37,468
セグメント利益	2,998	133	165	142	3,439	282	3,721
セグメント資産	63,475	9,612	2,110	2,361	77,560	△3,671	73,888
その他の項目							
減価償却費	952	113	19	13	1,099	—	1,099
持分法適用会社への投資額	20	—	—	—	20	—	20
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,626	242	28	5	1,903	—	1,903

(注) 1 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

Ⅱ 当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び経営成績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に情報通信機器を生産・販売しております。また、現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、主としてアメリカ合衆国・カナダの属する「北米」、主としてドイツ・スペインの属する「ヨーロッパ」、及び主としてオーストラリア・中国・ベトナムの属する「アジア・オセアニア」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 2 (注) 3	合計 (注) 1
	日本	北米	ヨーロッパ	アジア・ オセアニア	計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	21,177	11,338	2,788	1,655	36,959	—	36,959
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,148	53	6	211	9,420	△9,420	—
計	30,325	11,392	2,794	1,867	46,379	△9,420	36,959
セグメント利益又は損失(△)	2,830	△389	220	117	2,778	134	2,913
セグメント資産	70,363	9,963	2,635	2,950	85,913	△3,938	81,974
その他の項目							
減価償却費	797	125	23	13	959	—	959
持分法適用会社への投資額	21	—	—	—	21	—	21
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	937	280	2	16	1,237	—	1,237

(注) 1 セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引の消去であります。また、配賦不能営業費用の金額はありません。

3 セグメント資産の調整額は、未実現利益にかかる調整額及びセグメント間取引の消去によるものであります。

（1株当たり情報の注記）

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	4,693.31円	5,092.59円
1株当たり当期純利益	205.63円	185.69円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,951	2,665
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,951	2,665
普通株式の期中平均株式数（千株）	14,352	14,352

（重要な後発事象の注記）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,722	17,003
受取手形	251	394
売掛金	5,629	6,734
有価証券	99	397
商品及び製品	4,168	4,565
仕掛品	52	44
原材料及び貯蔵品	6,101	5,986
前渡金	85	84
前払費用	153	162
信託受益権	1,500	1,500
その他	118	173
貸倒引当金	△7	△17
流動資産合計	35,875	37,028
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,169	1,112
構築物（純額）	20	34
機械及び装置（純額）	184	104
車両運搬具（純額）	3	1
工具、器具及び備品（純額）	476	585
土地	4,936	5,026
建設仮勘定	29	130
その他（純額）	43	43
有形固定資産合計	6,864	7,037
無形固定資産		
ソフトウェア	68	54
その他	0	2
無形固定資産合計	69	56
投資その他の資産		
投資有価証券	8,427	11,537
関係会社株式	733	733
関係会社出資金	136	136
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	142	250
長期貸付金	484	500
差入保証金	3,061	3,068
その他	1,378	1,699
貸倒引当金	△32	△5
投資その他の資産合計	14,331	17,920
固定資産合計	21,264	25,014
資産合計	57,140	62,042

（単位：百万円）

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,160	1,392
未払金	1,021	1,078
未払費用	236	243
未払法人税等	—	416
前受金	128	180
預り金	39	44
前受収益	68	78
賞与引当金	665	591
製品保証引当金	98	118
その他	5	8
流動負債合計	3,424	4,153
固定負債		
繰延税金負債	384	1,326
長期未払金	455	455
その他	100	87
固定負債合計	940	1,870
負債合計	4,364	6,023
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,081	7,081
資本剰余金		
資本準備金	10,449	10,449
資本剰余金合計	10,449	10,449
利益剰余金		
利益準備金	293	293
その他利益剰余金		
資産圧縮積立金	0	0
別途積立金	19,767	19,767
繰越利益剰余金	15,013	16,391
利益剰余金合計	35,073	36,451
自己株式	△1,446	△1,446
株主資本合計	51,157	52,535
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,618	3,483
評価・換算差額等合計	1,618	3,483
純資産合計	52,776	56,019
負債純資産合計	57,140	62,042

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	30,550	29,923
売上原価	19,035	18,209
売上総利益	11,515	11,714
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△2	2
従業員給料及び手当	1,370	1,433
賞与引当金繰入額	242	208
退職給付引当金繰入額	75	56
減価償却費	104	86
試験研究費	3,847	4,078
製品保証引当金繰入額	9	46
その他	2,955	2,945
販売費及び一般管理費合計	8,603	8,856
営業利益	2,911	2,857
営業外収益		
受取利息	178	160
有価証券利息	25	30
受取配当金	110	130
投資有価証券売却益	9	12
為替差益	—	430
受取賃貸料	129	129
その他	12	12
営業外収益合計	467	906
営業外費用		
為替差損	222	—
賃貸費用	79	121
その他	14	△11
営業外費用合計	317	110
経常利益	3,061	3,653
特別損失		
固定資産除却損	—	40
投資有価証券評価損	4	—
訴訟和解金	—	400
特別損失合計	4	440
税引前当期純利益	3,057	3,213
法人税、住民税及び事業税	431	559
法人税等調整額	249	85
法人税等合計	680	644
当期純利益	2,376	2,569

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	14,029	34,089
当期変動額								
剰余金の配当							△1,392	△1,392
当期純利益							2,376	2,376
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	984	984
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	15,013	35,073

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,446	50,173	1,821	1,821	51,994
当期変動額					
剰余金の配当		△1,392			△1,392
当期純利益		2,376			2,376
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△203	△203	△203
当期変動額合計	△0	984	△203	△203	781
当期末残高	△1,446	51,157	1,618	1,618	52,776

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	15,013	35,073
当期変動額								
剰余金の配当							△1,191	△1,191
当期純利益							2,569	2,569
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,377	1,377
当期末残高	7,081	10,449	10,449	293	0	19,767	16,391	36,451

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,446	51,157	1,618	1,618	52,776
当期変動額					
剰余金の配当		△1,191			△1,191
当期純利益		2,569			2,569
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,865	1,865	1,865
当期変動額合計	△0	1,377	1,865	1,865	3,242
当期末残高	△1,446	52,535	3,483	3,483	56,019